



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 コムシード株式会社
コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 羽成 正己
(氏名) 小倉 誠 TEL 03-5289-3114
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,212	35.5	99	—	93	—	109	—
26年3月期	894	33.2	△95	—	△98	—	△116	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.19	22.08	61.4	25.7	8.2
26年3月期	△26.93	—	△65.4	△27.1	△7.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注)1.当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2.26年度3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	748	392	52.4	82.20
26年3月期	416	181	43.7	38.11

(参考) 自己資本 27年3月期 392百万円 26年3月期 181百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	64	△57	179	313
26年3月期	△74	△4	122	127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	700	19.8	50	50.7	48	74.7	45	85.7	9.43
通期	1,500	23.7	150	50.4	145	54.5	140	28.3	29.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,773,718 株	26年3月期	4,513,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	16,600 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,703,585 株	26年3月期	4,496,800 株

当社は、平成25年6月28日を払込期日とする第三者割当増資により、普通株式7,634株を発行しております。また、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「(1)経営成績に関する分析(1)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成27年5月13日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における国内の情報通信関連市場では、急激な変化が続いております。中でもスマートフォン等の新たな端末機器群の本格的な普及により、スマートフォンアプリ市場及びSNSプラットフォーム向けのアプリ市場が引き続き拡大しております。

このような状況のもと、当社はSNSプラットフォームおよびスマートフォン向けコンテンツビジネスへ経営資源を集中し、これらの企画開発を軸に事業展開しております。

当事業年度は、前年度に引き続きスマートフォンアプリの配信およびソーシャルゲームの運営が好調であったことから、業績は当初計画を上回る結果となりました。

売上高につきましては、既存事業のソーシャルゲーム『グリパチ』が順調に推移し、パチスロ実機シミュレーターアプリにおける人気コンテンツをタイムリーに配信できたことで、当初の計画を達成いたしました。

利益面につきましては、売上原価において社内開発の稼働率が向上したことによる外注費の圧縮と、販売費及び一般管理費においても引き続きコストの削減に努めたことで、営業利益、経常利益が大幅に増加し、スマートフォンネイティブアプリのビジネス展開による先行投資的な費用負担を吸収できたことで、営業利益、経常利益は計画を上回ることとなりました。また、将来の利益予想に基づき繰延税金資産の回収可能性を保守的に検討し、繰延税金資産を新たに計上しましたことで税金費用の増加を吸収し、当期純利益はさらに増加することとなりました。

以上の結果、売上高は1,212,462千円（前年同期比35.5%増）、営業利益99,718千円（前年同期は営業損失95,333千円）、経常利益93,873千円（前年同期は経常損失98,909千円）、当期純利益は109,081千円（前年同期は当期純損失116,156千円）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ① ソーシャルゲームについては、当事業年度はグリー株式会社が運営する「GREE」で展開中のバーチャルホール「グリパチ」を中心に事業展開を行っております。4月には「グリパチ」iOS版をリリースし、さらなるユーザー獲得を図りました。当事業年度末には、最も多いAndroid版で39機種が配信中となっており、バーチャルホールとして多くのユーザーの支持を得ております。結果、平成27年3月には同アプリの登録者数が229万人（前年同期150万人）を達成し、計画通り順調に売上を伸ばしております。
- ② パチンコ・パチスロ系スマートフォンアプリ関連については、人気のパチスロ実機のシミュレーターを第1四半期に配信し、当初予定を大きく上回る売上を達成しております。また、年間を通じて人気アプリを定期的に配信し、それらのコンテンツを「グリパチ」等他のプラットフォームに活用することで、効率よく開発を進め、利益の最大化を図るビジネスモデルを確立しております。
- ③ その他スマートフォンネイティブアプリに関しては、数タイトルが開発中となっておりましたが、当事業年度末にリアルタイムストラテジーバトルゲーム「selector battle with WIXOSS」のAndroid版を配信開始いたしました。配信開始が当初予定より遅れましたが、社内開発の稼働率向上、コスト削減に努め、その分の先行投資負担は吸収されております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における資産は332,091千円増加し、748,369千円（前事業年度末比79.8%増）となりました。これは主に、現金及び預金186,594千円、受取手形21,500千円、売掛金41,760千円、ソフトウェア61,026千円、繰延税金資産22,218千円が増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は121,636千円増加し、355,975千円（前事業年度末比51.9%増）となりました。これは主に、未払消費税等10,111千円、預り金33,917千円、転換社債型新株予約権付社債100,000千円が増加し、長期借入金16,668千円が減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は210,454千円増加し、392,393千円（前事業年度末比115.7%増）となりました。これは主に、第三者割当による新株予約権が全て行使され、資本金50,607千円、資本剰余金50,607千円が増加したことと、当期純利益の計上により利益剰余金91,643千円が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ186,594千円増加し、313,607千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は64,822千円（前年同期は74,366千円の使用）となりました。

これは主に、税引前当期純利益93,798千円、減価償却費17,135千円、その他流動資産の減少12,438千円、破産更生債権等の増加30,717千円、その他流動負債の増加20,931千円による資金の増加と、売上債権の増加63,260千円、貸倒引当金の減少30,703千円、仕入債務の減少15,070千円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は57,502千円（前年同期は4,437千円の使用）となりました。

これは主に、その他の収入27,864千円の資金増加があったものの、有形固定資産の取得による支出3,601千円、無形固定資産の取得による支出81,498千円による資金減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は179,274千円（前年同期は122,796千円の獲得）となりました。

これは主に、新株予約権付社債の発行による収入94,569千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入99,720千円、新株予約権の発行による収入1,735千円による資金増加と、長期借入金の返済による支出16,668千円による資金減少によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績や経営基盤の充実ならびに将来の成長などを総合的に勘案のうえ、状況に応じた適切な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、平成26年3月期まで3期連続して営業損失、当期純損失を計上しておりましたが、当事業年度においては営業利益、当期純利益を計上し黒字転換となりましたことで、継続企業の前提に関する重要事象等の記載を解消いたしました。

しかしながら、3期連続して当期純損失を計上したことにより繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、当期及び次期の株主配当につきましては、誠に遺憾ではございますがその実施を見送らせていただくことといたしました。

今後につきましては業績回復に全社を挙げて取り組み、早期に配当原資とすべき利益の計上を行えるよう、収益基盤の強化を図ってまいります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①事業環境の変化について

モバイル業界におけるスマートフォンの急速な普及により、スマートフォン市場の成長と、従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行する環境において、ソーシャルゲームを含むモバイルオンラインゲームに対するユーザーニーズは大きく変化しております。当社が、新サービスの開発において、ユーザーニーズに適合した開発と提供が遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②プラットフォーム提供会社へのコンテンツ提供について

当社は、収益基盤の拡大に向け、プラットフォーム提供会社が運営する集客力のあるプラットフォームに参加し、コンテンツを提供しております。当該プラットフォーム提供会社に事業方針の変更があった場合、また、当社のコンテンツが当該プラットフォームの運営規約の要件を十分に満たさない等の理由により不適切であると判断され、当該プラットフォームにおいてコンテンツの提供を継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規サービスの展開について

当社は経営基盤の強化と成長性を確保するため、積極的に新規サービスの展開に取り組んでおります。しかしながら、その遂行過程において事業環境の急激な変化や事後的に顕在化する予測困難な問題等が発生する可能性は否定できません。また、必要な先行投資を行うことで一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④グローバル展開について

当社は、収益基盤の拡大に向け、海外の優良コンテンツを発掘し、国内のニーズに合わせた仕様変更によりソーシャルサービス向けにサービスを展開するとともに、日本の豊富なソーシャル向けコンテンツについても海外でのサービスを展開するコンテンツプロバイダー事業を推進しております。しかしながら、グローバルに事業展開を行っていく上で、事業計画が予定通りに進捗しない場合や、各国の法令、規制、政治情勢、為替等の潜在的なリスクに対応できず事業の推進が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤技術改革について

当社が事業を展開するソーシャルゲームを含むモバイル事業においては、携帯電話、スマートフォン及びPCを含むインターネット関連技術に基づいた事業を展開しておりますが、インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、その技術革新スピードの変化が速い特徴があります。このため、当社はこれらの変化に対応する研究開発の推進と技術革新に迅速に対応できる人材を確保するなど体制作りを努めております。しかしながら、当社が技術革新のスピードに適切に対応できない場合には、当社の技術が陳腐化し競争力が低下する可能性があります、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について、当社のコンテンツの多くは、パチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存であります。これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社と同様の事業を展開していくような状況になった場合、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合について

当社の主力事業である携帯公式サイト及びソーシャルゲーム事業においては、パチンコ・パチスロメーカーによる自社運営の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

当社は、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、既存事業者における競争激化、あるいは新規参入事業者との競争において、当社が効果的に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧携帯電話キャリアへの依存について

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」といいます。）のiモード、KDDI株式会社（以下「KDDI」といいます。）のEZWeb、ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンク」といいます。）のYahoo!ケータイを通じて、ユーザーに対してコンテンツを配信し、各携帯電話キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、ユーザーから情報料を回収しております。

現在はビジネスモデルのシフトにより、これらが売上に占める割合は減少しているものの、各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社の配信するコンテンツが不採用または配信停止になる可能性があり、このような状況になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨回収ができない情報料の取り扱いについて

当社の携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。このうち、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社に対する情報料回収代行業務は免責されることとなっております。今後このような未納者及び未納額が増加した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩知的財産権について

当社の事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社は自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。しかしながら、今後当社の事業分野において、第三者の新たな特許等が成立したり、当社が認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等について

当社が事業を行っていく上で投融資先や取引先等との間で新たに訴訟や係争が生じた場合、将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予想不可能ではありますが、これらの内容及び結果によっては当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫システムトラブルについて

1) プログラム不良によるリスク

当社の開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当社のコンテンツに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) システム不良によるリスク

当社の事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合、当社のシステムに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬親会社である株式会社サイカンとの関係について

当社は本有価証券報告書提出日の前月末現在において、当社の議決権の55.02%を持つ株式会社サイカンの子会社であります。なお、株式会社サイカンは引き続き当社の筆頭株主となり、株主権を行使することにより、当社の株主総会の決議事項について決定させる地位を維持することとなります。当社はモバイル事業に経営資源を集約し業績の向上を推進しておりますが、財務面におきましても引き続き株式会社サイカンの連結子会社としてサイカングループに属することを想定しており、株式会社サイカンの方針によっては、サイカングループと当社との関係に変化が生じ、当社の今後の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

現在サイカングループ内では、各社の位置付けが明確になっておりますが、現時点では想定していないものの、株式会社サイカンが今後実施するM&A等、将来における環境変化等によりサイカングループと当社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今後におけるサイカングループの当社に係る方針等は以下の通りであり、サイカングループと当社は、以下の事項に関し合意しております。

1) 当社の上場維持への協力について

(a) 当社のモバイル事業を核とした事業推進を支持し、同事業拡大において大型の資金需要が発生した場合等、必要に応じて財務支援を行っていく予定です。また、サイカングループの経営者は、当社の事業推進に対し支援及び指導を継続していく所存です。

(b) サイカングループ各社（その投資先企業を含む。）と当社との組織再編行為は行わないほか、当社の上場会社としての実質的存続性に疑義が生ずることとなる行為は行いません。

(c) 当社が名古屋証券取引所の定める適時開示及び企業行動規範をはじめとする諸規則等を遵守することに協力します。

2) 当社の独立性の確保について

(a) 当社に対する出資比率の方向性につきましては、株主の立場で適正な株主権の行使範囲において、引き続き親会社として株式を保有していく方針です。

尚、当社の経営方針の決定及び事業活動の遂行に関して、当社独自の意思決定を尊重し、過度に制約することはありません。また、当社の少数株主の権利を保護し、当社から不当な利益流出を行わないほか、当社の少数株主の権利を尊重します。

(b) 当社の取締役構成につきましては、幹部人材の育成を図り、当社プロパー従業員から役員登用を行うなど、取締役の構成を見直す方針です。

⑭ 個人情報の管理について

当社の事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社が採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。

さらに、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に則り、当社は個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。

現在まで流出の発生事実はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合、当社の社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 株式価値の希薄化について

当社は、平成26年5月12日開催の当社取締役会において、株式会社サイカン割当先とする第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行とマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第2回新株予約権の発行を決議し、平成26年5月29日に払込が完了いたしました。

株式会社サイカン割当先とする第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の目的である株式の総数277,777株は平成27年4月8日に全て転換行使され、また、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第4回新株予約権証券の目的である株式の総数277,000株は平成26年5月30日より7月25日の期間に全て行使されております。

将来当社が大規模な資金調達を行い株式が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、将来の株式市場の動向によっては需要供給のバランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 重要事象等について

当社は、平成26年3月期まで3期連続して営業損失、当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっておりましたが、当事業年度におきまして営業利益99,718千円、当期純利益109,081千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなりましたことから、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要事象等の記載を解消いたしました。

2. 企業集団の状況

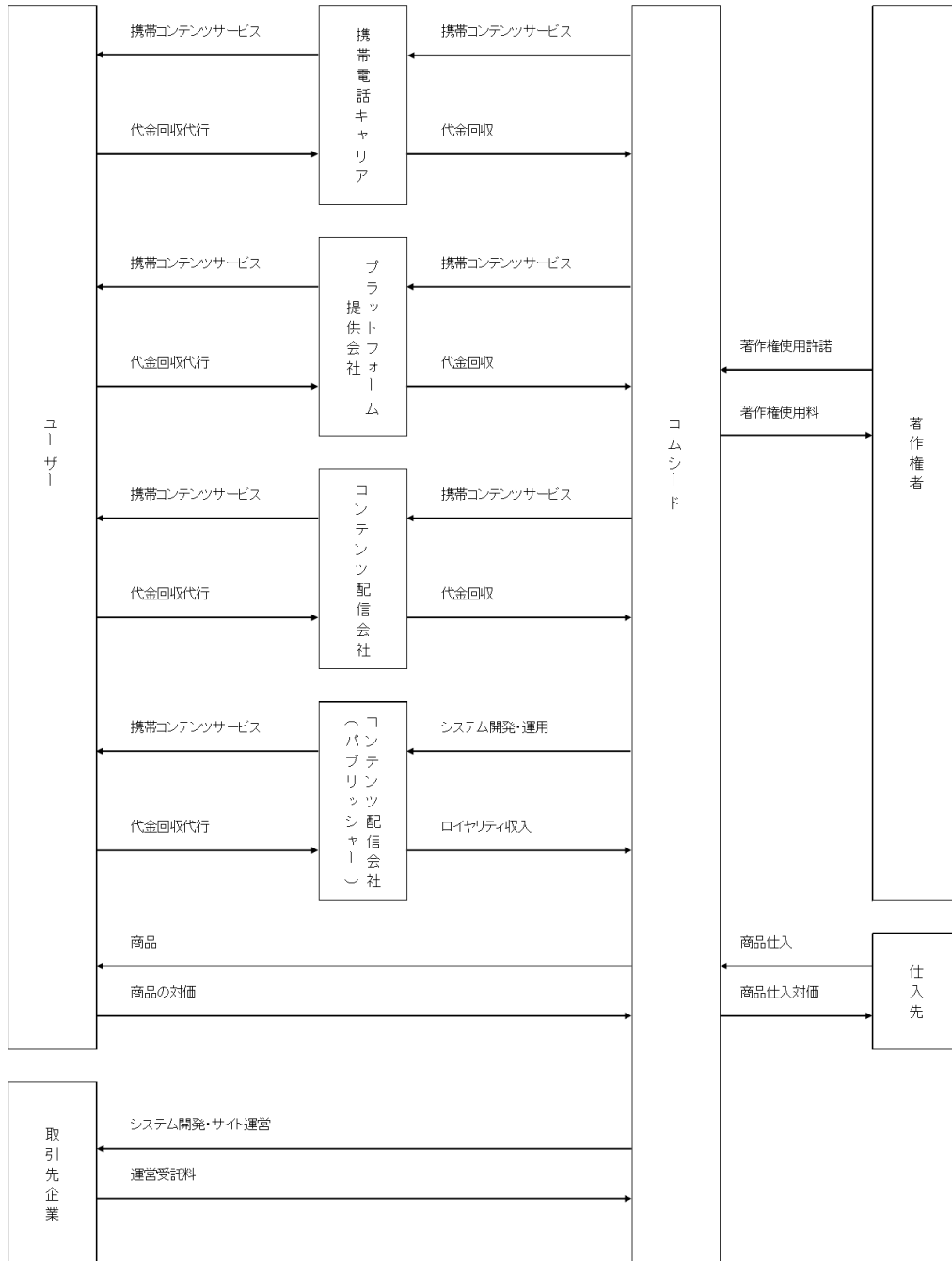
当社グループは、親会社（Cykan Holdings Co.,Ltd.（韓国）、株式会社サイカン）及び当社（コムシード株式会社）で構成されており、当社はスマートフォン等の携帯端末を通じて、ユーザーに対しコンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別による記載を省略しております。

〔親会社〕

会社名	地域	主な事業内容
Cykan Holdings Co.,Ltd.	韓国	不動産開発、投資事業
株式会社サイカン	国内	投資事業

当社の事業内容は以下のとおりであります。



(注) →取引の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。現在、消費者の価値観の多様化が進み、ファン・マニア・オタク・サブカルチャーといった特定ジャンルのニッチ市場が生まれ、情報通信の活発化により、そのマーケットはさらに拡大しており、更にスマートフォンの普及、高性能化によって、ますます可能性を広げております。

このような状況のもと、当社はこれまで積み重ねてきた経験やノウハウ、専門性をもとにニッチ市場の特定ファンの方々のために、「より深く」「より面白く」「より使える」コミュニケーションメディアを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はパチンコ・パチスロの幅広いファンを対象に、既存のパチンコ関連領域を一層強化するとともに、周辺領域の拡充および関連企業との関係強化を行い、モバイル事業を核に安定した収益の拡大を目指します。

中長期的には、売上高経常利益率10%の達成を目標に経営指標として管理していきます。

今後は既存サービスを一層強化し、さらにコンテンツの企画開発・著作権取得、業務提携、M&A等の業容拡大につきましても、資金の状況等を勘案しながら、キャッシュ・フローを重視した事業展開を行う所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社設立以来の事業であるモバイル事業を核に、特定のファン層を対象として、ユーザー本位のサービスを追及していくとともに、モバイル技術の進化にあわせた高品質なサービスの提供を目指してまいります。

具体的には次の目標を掲げ、収益性の向上に努める所存であります。

- ・「ワンユースマルチプラットフォーム戦略」に基づく既存コンテンツの多面的な展開
- ・アプリ開発力の強化及び内製化の促進
- ・パチンコ及びパチスロ関連企業との関係強化
- ・ゲームパブリッシング事業の展開

さらに、当社の得意とするエンターテインメント・コミュニティ領域での事業の拡充を図るため、当社が保有する企画開発力を活かしつつ、ソーシャルゲームおよびスマートフォン向けコンテンツビジネスへ経営資源を集中させ、さらなるユーザー獲得の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

モバイル事業においては、スマートフォン市場の成長と従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行しており、環境が大きく変化しております。主な収益モデルも月額利用料から基本無料+アイテム等の従量課金、あるいはコンテンツマーケットによる有料販売へと移行してきております。

当社は、この市場の変化により引き続き当社の業績と成長は大きく影響を受けることから、事業モデルについてもスマートフォン向けコンテンツビジネスへ経営資源を集中させ、さらなるユーザー獲得を強化することと合わせ、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の安定化を図ってまいります。

また、平成26年3月期まで3期連続して営業損失、当期純損失を計上しておりましたが、当事業年度においては営業利益、当期純利益を計上し黒字転換となり、継続企業の前提に関する重要事象等の記載を解消いたしました。3期連続して当期純損失を計上したことにより繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、収益の拡大による自己資本の充実を早期に図り、企業価値及び株式価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 127,013	※1 313,607
受取手形	3,500	25,000
売掛金	173,190	214,951
商品及び製品	7,053	5,827
原材料及び貯蔵品	3,630	2,857
前渡金	1,008	13,300
前払費用	9,430	15,087
未収入金	24,882	237
その他	741	720
貸倒引当金	△7	△21
流動資産合計	350,441	591,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,527	16,206
減価償却累計額	※2 △7,201	※2 △8,711
建物（純額）	8,326	7,494
工具、器具及び備品	47,258	50,181
減価償却累計額	△35,520	△39,087
工具、器具及び備品（純額）	11,738	11,093
有形固定資産合計	20,064	18,588
無形固定資産		
電話加入権	448	448
ソフトウェア	16,115	77,141
ソフトウェア仮勘定	-	14,337
コンテンツ資産	5,055	-
無形固定資産合計	21,619	91,927
投資その他の資産		
長期前払費用	-	583
繰延税金資産	-	22,218
差入保証金	24,152	23,482
破産更生債権等	30,717	-
貸倒引当金	△30,717	-
投資その他の資産合計	24,152	46,284
固定資産合計	65,836	156,800
資産合計	416,277	748,369

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,678	100,607
1年内返済予定の長期借入金	16,668	16,668
未払金	18,729	22,962
未払費用	2,422	2,809
未払法人税等	4,110	8,969
未払消費税等	9,418	19,529
預り金	1,953	35,870
流動負債合計	168,980	207,417
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	100,000
長期借入金	33,332	16,664
退職給付引当金	10,269	10,269
役員退職慰労引当金	19,329	19,197
長期預り保証金	2,427	2,427
固定負債合計	65,357	148,557
負債合計	234,338	355,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,367	681,975
資本剰余金		
資本準備金	62,476	113,084
資本剰余金合計	62,476	113,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△494,549	△402,906
利益剰余金合計	△494,549	△402,906
自己株式	△17,355	-
株主資本合計	181,939	392,153
新株予約権	-	240
純資産合計	181,939	392,393
負債純資産合計	416,277	748,369

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	894,946	1,212,462
売上原価	646,697	765,177
売上総利益	248,248	447,285
販売費及び一般管理費	※1,※2 343,581	※1,※2 347,567
営業利益又は営業損失（△）	△95,333	99,718
営業外収益		
受取利息	20	48
業務受託料	-	660
貸倒引当金戻入額	2,268	567
その他	160	0
営業外収益合計	2,449	1,275
営業外費用		
支払利息	382	753
支払手数料	3,657	936
株式交付費	1,984	-
社債発行費	-	5,430
営業外費用合計	6,025	7,120
経常利益又は経常損失（△）	△98,909	93,873
特別損失		
減損損失	14,956	-
特別損失合計	14,956	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△113,866	93,873
法人税、住民税及び事業税	2,290	7,010
法人税等調整額	-	△22,218
法人税等合計	2,290	△15,207
当期純利益又は当期純損失（△）	△116,156	109,081

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		8,080		7,053	
当期商品仕入高		4,715		7,321	
計		12,795		14,374	
他勘定振替高		70		165	
期末商品たな卸高		7,053		5,827	
商品売上原価		5,671	0.9	8,380	1.1
II 役務原価					
労務費		88,449	13.7	92,796	12.1
外注費		210,240	32.5	190,905	25.0
経費		342,335	52.9	473,094	61.8
役務原価		641,025	99.1	756,796	99.0
当期売上原価		646,697	100	765,177	100

(注) 原価計算の方法
個別原価法によっております。

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貯蔵品 (千円)	70	165

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
情報使用料 (千円)	55,844	13,988
著作権料 (千円)	232,661	407,123
減価償却費 (千円)	11,327	12,987
通信費 (千円)	24,752	22,925

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	568,883	-	-	-	△378,393	△378,393	△17,355
当期変動額							
新株の発行	62,484	62,476		62,476		-	
新株の発行（新株予約権の行使）				-		-	
当期純利益又は当期純損失（△）				-	△116,156	△116,156	
自己株式の取得				-		-	
自己株式の消却				-		-	
利益剰余金から資本剰余金への振替				-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-		-	
当期変動額合計	62,484	62,476	-	62,476	△116,156	△116,156	-
当期末残高	631,367	62,476	-	62,476	△494,549	△494,549	△17,355

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	173,134	-	173,134
当期変動額			
新株の発行	124,960		124,960
新株の発行（新株予約権の行使）	-		-
当期純利益又は当期純損失（△）	△116,156		△116,156
自己株式の取得	-		-
自己株式の消却	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-		-
当期変動額合計	8,804	-	8,804
当期末残高	181,939	-	181,939

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	631,367	62,476	-	62,476	△494,549	△494,549	△17,355
当期変動額							
新株の発行				-		-	
新株の発行（新株予約権の行使）	50,607	50,607		50,607		-	
当期純利益又は当期純損失（△）				-	109,081	109,081	
自己株式の取得				-		-	△82
自己株式の消却			△17,437	△17,437		-	17,437
利益剰余金から資本剰余金への振替			17,437	17,437	△17,437	△17,437	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-		-	
当期変動額合計	50,607	50,607	-	50,607	91,643	91,643	17,355
当期末残高	681,975	113,084	-	113,084	△402,906	△402,906	-

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	181,939	-	181,939
当期変動額			
新株の発行	-		-
新株の発行（新株予約権の行使）	101,215		101,215
当期純利益又は当期純損失（△）	109,081		109,081
自己株式の取得	△82		△82
自己株式の消却	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	240	240
当期変動額合計	210,214	240	210,454
当期末残高	392,153	240	392,393

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△113,866	93,873
減価償却費	19,250	17,135
減損損失	14,956	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,951	△30,703
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△537	-
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	-	△132
受取利息及び受取配当金	△20	△48
支払利息	382	753
株式交付費	1,984	-
社債発行費	-	5,430
売上債権の増減額（△は増加）	△76,657	△63,260
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,552	1,998
仕入債務の増減額（△は減少）	80,136	△15,070
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△15,671	12,438
前払費用の増減額（△は増加）	△4,358	△5,681
長期前払費用の増減額（△は増加）	6,372	△583
破産更生債権等の増減額（△は増加）	7,948	30,717
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,243	20,931
小計	△76,235	67,797
利息及び配当金の受取額	20	48
利息の支払額	△394	△728
法人税等の支払額	△949	△2,297
法人税等の還付額	3,192	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,366	64,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,487	△3,601
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△81,498
投資有価証券の売却による収入	50	-
敷金の差入による支出	-	△266
その他の収入	-	27,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,437	△57,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△16,668
株式の発行による収入	124,960	-
株式の発行による支出	△1,984	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	99,720
新株予約権付社債の発行による収入	-	94,569
リース債務の返済による支出	△179	-
新株予約権の発行による収入	-	1,735
自己株式の取得による支出	-	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,796	179,274
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	43,991	186,594
現金及び現金同等物の期首残高	83,021	127,013
現金及び現金同等物の期末残高	※ 127,013	※ 313,607

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	一千円	50,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
一年以内返済予定長期借入金	16,668千円	16,668千円
長期借入金	33,332千円	16,664千円
合計	50,000千円	33,332千円

※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度96%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	23,568千円	6,978千円
役員報酬	39,851	43,847
給料手当	134,571	146,090
法定福利費	21,111	22,667
支払報酬	21,489	21,095
減価償却費	7,922	4,147
支払地代家賃	25,109	23,431
支払手数料	22,762	26,192

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	一千円	960千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,513,400	277,000	16,682	4,773,718
合計	4,513,400	277,000	16,682	4,773,718
自己株式				
普通株式（注）2	16,600	82	16,682	—
合計	16,600	16,434	16,682	—

（注）1. 発行済株式の増加は新株予約権の行使によるものであり、減少は自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,513,400	277,000	16,682	5,068,177
合計	4,513,400	277,000	16,682	5,068,177
自己株式				
普通株式（注）2	16,600	82	16,682	—
合計	16,600	82	16,682	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加277,000株は新株予約権の行使によるものであり、減少16,682株は自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式の株式数の増加82株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少16,682株は消却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回新株予約権（注）	普通株式	—	277,000	277,000	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	240
合計		—	—	277,000	277,000	—	240

(注) 第2回新株予約権の当事業年度増加は新株予約権の発行によるものであり、当事業年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	127,013千円	313,607千円
現金及び現金同等物	127,013	313,607

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,947千円	-千円
無形固定資産償却超過額	113,020	102,529
保証金償却	926	1,120
減損損失	10,947	7,880
未払事業税	692	757
退職給付引当金	3,659	3,320
役員退職慰労引当金	6,888	6,208
繰越欠損金	472,524	359,777
その他	2,018	1,120
繰延税金資産小計	621,625	482,716
評価性引当額	△621,625	△460,497
繰延税金資産の合計	-	22,218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
		法定実効税率 35.64%
		（調整）
		交際費等永久に損金に算入され ない項目 2.28
		住民税均等割 0.87
税引前当期純損失を計上しているため、 記載しておりません。		評価性引当額の増減によるもの 税率変更による期末繰延税金資 産の影響額 △58.77
		その他 3.02
		その他 0.77
		税効果会計適用後の法人税等の 負担率 △16.20

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は2,831千円減少しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、フィーチャーフォン及びスマートフォン並びにパソコンのインターネットを通じてユーザーに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	40.46円	82.14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△26.93円	23.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	22.08円

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△80,960	109,081
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△80,960	109,081
普通株式の期中平均株式数（株）	4,129,700	4,703,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	236,984
（うち新株予約権（株））	—	（4,108）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	第3回新株予約権 （新株予約権の目的となる株式の数120,000株）

- （注）1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

平成27年4月8日付で、株式会社サイカンが保有する第2回無担保転換社債型新株予約権付社債について権利行使がなされ、全額の100,000千円が株式に転換されております。

この結果、転換社債型新株予約権付社債が100,000千円減少し、株式数は277,777株、資本金及び資本準備金はそれぞれ50,000千円増加いたしました。

これにより、平成27年4月8日現在の発行済株式総数は5,051,495株に、資本金は731,975千円に、資本準備金は163,084千円となっております。

6. その他

（1）役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

内容が定まった時点で開示いたします。

（2）その他

特記事項はありません。